

<一般委託>

市県民税入力原票パンチ業務委託(一般委託)仕様書

市県民税入力原票パンチ業務委託に基づく内容は、本仕様書の定めるところによる。

1	目的	市県民税課税資料のデータ化
2	履行期間	契約日から令和6年3月31日 詳細については別紙 令和6年度賦課分日程及び件数のとおり
3	施行場所	受託者の指定する場所
4	業務内容	給与支払報告書、年金支払報告書、市民税・県民税申告書等の資料(原票)の内容をデータ化(MTデザイン参照)し、DVD(納品DVD仕様については後述)にて納品する。
5	特記事項	当該業務に係る次年度の予算が市議会で承認され、契約条件について委託者と受託者が合意した場合、翌年度4月分の本業務を同内容・同単価で随意契約する予定です。 eLTAX導入により年々電子に移行しているため、收受する給与支払報告書とその総括表、年金支払報告書とその総括表の数量の予想が困難な状況です。件数は予定より数千件の幅で増減があるものと考えてください。 また、単価に端数がある場合は、小数点以下第二位までとしてください。 別紙 特記事項を参照。
6	関係法規	個人情報保護に関する法律 等
7	資格要件	
8	契約方法	単価による業務委託契約(一般委託)
9	支払方法	本件は実際取引数量をもって受託者の請求により精算する。 ただし、消費税として精算額に、税率相当額を加算(円未満の端数切捨て)するものとする。
10	その他事項	この仕様書に定めのない事項及び疑義を生じた場合は、別途協議するものとする。
11	監督員 連絡先	税務部市民税課 担当 菱沼・高松 電 話 046-822-8193 F A X 046-822-7385

<指示又は希望事項>

グリーン 物品購入 及び 環境配慮 関係	<ul style="list-style-type: none"> この業務を施行するにあたって、仕様書でグリーン物品購入の指示がある場合は、横須賀市グリーン購入基本方針及び調達方針に基づく環境物品等を納入すること。また、仕様書で特に指示がない場合で委託代金に物品等の購入経費が含まれている場合は、できるだけこの方針に基づく環境物品等の調達をお願いします。 (上記方針については、本市のホームページ「よこすかのグリーン購入」参照) 本市は、独自の環境マネジメントシステム(YES)により事務事業の環境負荷低減に努めているので、受託者においてもできる限り環境に配慮して業務を執行するようお願いいたします。
----------------------------------	--

単 価 内 訳 書

(税抜き)

業務内容	予定数量(件)	上限単価(円)	契約単価 (円)
給与支払報告書(総括表)	15,800	15.00	
給与支払報告書	71,500	99.00	
ダミー給報	100	98.00	
公的年金支払報告書(総括表)	100	6.00	
公的年金支払報告書	500	71.00	
市県民税申告書	12,900	120.00	

※契約単価は、契約者が記入すること。

※契約単価は、各項目ごとの上限単価以下とすること。

※予定数量に単価を乗じた金額の合計額を入札金額とすること。

※単価に端数がある場合は、小数点以下第二位までとしてください。

特記事項

※委託者を甲、受託者を乙とする。

(委託業務の施行場所等)

第1条 委託業務は、甲の庁舎、乙の事業所及び特に甲が認めた事業所において行うものとする。

2 甲の庁舎で委託業務を行うときの光熱水費の費用については、甲の認めるものに限り甲の負担とする。

(再委託の禁止)

第2条 乙は、この契約について、委託業務の全部又は一部を第三者に委託することはできない。

(所有権の帰属)

第3条 この契約により乙が作成したリスト類、DVD等の所有権は、甲に帰属するものとする。

(運搬責任)

第4条 委託業務に係るリスト類、DVD等の運搬は、乙の責任で行うものとし、その経費は乙の負担とする。

(立会い等)

第5条 甲は、必要があると認めるときは、職員を立ち合わせ、指示等の方法により、乙の履行状況を監督することができる。

(秘密の保持)

第6条 乙は、この契約の履行により知り得た秘密を他に漏らしてはならない。契約期間終了後も、また同様とする。

(目的外使用の禁止)

第7条 乙は、この契約にかかるいっさいのデータ及び記録媒体(以下「データ等」という。)を契約の目的以外に使用してはならない。

(データ等の複写、複製の禁止)

第8条 乙は、データ等を複写または複製して利用し、あるいは、第三者へ提供してはならない。

(データ等の保管及び搬送)

第9条 乙は、契約を履行するにあたり、データ等の処理、保管及び搬送時において、データ等の保護管理が適正に行われるよう万全の注意を払わなければならない。

2 乙は、セキュリティ保護のため搬送を施錠可能な専用車で行う。

(データ等の返還義務)

第10条 乙は、契約に基づく作業終了後、データ等を速やかに甲に返還しなければならない。

(データ等の消去)

第11条 乙は、甲の指示により、データ等を速やかに消去しなければならない。

(事故の報告)

第12条 乙は、業務の遂行中事故が生じた時は、直ちに甲に報告し甲の指示に従わなければならない。

(作業の報告)

第13条 乙は、件数を各資料別に集計し、データ搬入時に甲に報告するものとする。

(委託料)

第14条 委託料は単価契約とし、乙が全委託業務終了後に委託料の請求書を甲に提出するものとする。

(データ等の受取及び納品)

第15条 乙は、データ等の受取・納品に際し、従事する者は車1台につき2名以上とし、受取・納品物の監視者がいなくならないよう万全の注意を払わなければならない。

2 受取時は、甲確認のもと施錠し、作業場所で施錠を解除する。納品時は、作業場所で施錠し、納品場所で甲確認のもと施錠を解除する。

<納品DVD仕様書>

◎DVDの仕様は次のとおりとする。

○媒体の種類 DVD(貴社で用意をお願いいたします)

○レコード長 2500バイト

○記録コード EBCDIC

(1)給与支払報告書・総括表

給与支払報告書・総括表(正) ファイル名 MZCZ0001-1

給与支払報告書・総括表(副) ファイル名 MZCZ0001-1

(2)ダミー給報

ダミー給報(正) ファイル名 MZCZ0001

ダミー給報(副) ファイル名 MZCZ0001

(3)年金支払報告書・総括表

年金支払報告書・総括表(正) ファイル名 MZCZ0004

年金支払報告書・総括表(副) ファイル名 MZCZ0004

(4)住民税申告書

住民税申告書(正) ファイル名 MZCZ0002

住民税申告書(副) ファイル名 MZCZ0002

市県民税入力原票パンチ業務委託 令和6年度賦課分日程及び件数

パンチ搬出日	パンチUP日	帳票枚数合計	給報		ダミー給報	年報		市申
			総括表	報告書		総括表	報告書	
令和6年1月12日	1月19日	3,600	600	3,000				
1月19日	1月26日	11,000	2,000	9,000				
1月26日	2月2日	17,800	2,800	15,000				
2月2日	2月9日	21,000	3,000	18,000				
2月9日	2月16日	15,000	3,000	12,000				
2月16日	2月22日							
2月22日	3月1日	12,900	1,500	9,300				2,100
3月1日	3月8日	3,000						3,000
3月8日	3月15日	6,300	1,000	2,200	100			3,000
3月15日	3月22日	4,200	500	1,000				2,700
3月22日	3月29日	6,100	1,400	2,000		100	500	2,100
合計		100,900	15,800	71,500	100	100	500	12,900

4月日程及び件数（参考）

パンチ搬出日	パンチUP日	帳票枚数合計	給報		ダミー給報	年報		市申
			総括表	報告書		総括表	報告書	
4月1日	4月5日	2,900	700	1,500	100			600
合計		2,900	700	1,500	100			600

*パンチUP日についてはUP日の午前10時までに横須賀市に搬入してください。

*なお、今回契約後、落札業者には各帳票約30枚ずつテストパンチをしていただきます。

(提出期日は12月16日厳守)

*4月分に関しては翌年度分となります。4月分については委託者と受託者、両者合意の上別途、随意契約する予定です。

*今回の契約方法は**単価**による業務委託契約です。

		F I D	M Z C Z 0 0 0 1	S E
業務名	住民税	RL = 2500	B/F = 7	作成者
原票名	ダミー給報	ラベル = N		作成日 2023年8月16日

項目番号	項目名	桁位置	桁数	文字型式	前ゼロ	頭うち	記入誤	無記入			ゼロ記入			穿孔方法
								ALLスペース	ALLゼロ	不備	ALLスペース	ALLゼロ	記入誤り	
1	更新区分	1 - 1	1	N									ALL 2 (新規)	
2	資料番号	簿冊番号	2 - 5	4	N	○							表紙より	
3		総括表一連番号	6 - 9	4	N	○							ALL ZERO	
4	資料番号	一連番号	10 - 13	4	N	○								
5	種別	大分類	14 - 15	2	N								表紙より (04)	
6		小分類	16 - 17	2	N								ALL SPACE	
7	事業所番号	18 - 25	8	N	○								ALL ZERO	
8	チェック用名称	26 - 28	3	AN				○					ALL SPACE	
9	事業所区分	29 - 29	1	N					○				ALL ZERO	
10	納付書不要フラグ	30 - 30	1	N					○				ALL ZERO	
11	報告人員	普徴	31 - 35	5	N								ALL ZERO	
12		乙欄	36 - 40	5	N								ALL ZERO	
13		退職	41 - 45	5	N								ALL ZERO	
14		在職	46 - 50	5	N								ALL ZERO	
15		合計	51 - 55	5	N								ALL ZERO	
16	余白	56 - 57	2	AN									ALL SPACE	
17	住民コード	58 - 68	11	N	○					○			ALL ZERO	
18	余白	69 - 69	1	AN									ALL SPACE	
19	受給者番号	70 - 99	30	AN		○			○			○		
20	氏名 (カナ)	100 - 119	20	AN		○				○			氏と名の間はスペース (カタカナ・ひらがなをカタカナでパンチ)	
21	生年月日	120 - 126	7	N	○					○			明治: 1 大正: 2 昭和: 3 平成: 4 令和: 5	
22	給与収入金額 (支払金額)	127 - 137	11	N	○					○				
23	給与所得控除後の金額	138 - 148	11	N	○					○			(同) と記入の時、支払金額と同額をパンチ	
24	所得控除合計	149 - 157	9	N	○					○				
25	公的年金支払額	158 - 168	11	N	○					○			ALL ZERO	
26	源泉徴収税額	169 - 179	11	N	○					○				
27	社保等控除額	180 - 188	9	N	○					○				
28	(内) 小規模共済	189 - 197	9	N	○					○				
29	生命保険料控除額 (所)	198 - 206	9	N	○					○				
30	地震保険料控除額 (所)	207 - 215	9	N	○					○				
31	旧長期損害保険	216 - 224	9	AN	○				○					
32	住宅借入金等特別控除	225 - 233	9	N	○					○				
33	旧個人年金保険料支払額	234 - 242	9	AN	○				○					
34	配偶者特別控除額	243 - 251	9	AN	○				○					
35	配偶者所得	252 - 260	9	AN	○				○					
36	摘要欄・扶養者名	扶養カナ名 1	261 - 270	10	AN	○			○				次の欄のカナ名をパンチ ・控除対象扶養親族 ・16歳未満の扶養親族 ・カタカナ・ひらがなをカタカナでパンチ	
37		扶養カナ名 2	271 - 280	10	AN	○			○					
38		扶養カナ名 3	281 - 290	10	AN	○			○					
39		扶養カナ名 4	291 - 300	10	AN	○			○					
40		扶養カナ名 5	301 - 310	10	AN	○			○					
41		扶養カナ名 6	311 - 320	10	AN	○			○					
42		扶養カナ名 7	321 - 330	10	AN	○			○					
43		扶養カナ名 8	331 - 340	10	AN	○			○					
44		扶養カナ名 9	341 - 350	10	AN	○			○					
45		扶養カナ名 10	351 - 360	10	AN	○			○					
46	控配有り	361 - 361	1	N						○			(源泉・特別) 控除対象配偶者 有に印がついている時1をパンチ	
47	控配無	362 - 362	1	N						○			(源泉・特別) 控除対象配偶者 有に印がついていない時1をパンチ	
48	老人配偶	363 - 363	1	N						○			(源泉・特別) 控除対象配偶者 老人に印がついている時1をパンチ	
49	扶養人数	特定扶養人数	364 - 365	2	N	○				○				
50		老人扶養人数	366 - 367	2	N	○				○				
51		(内) 同居老親人数	368 - 369	2	N	○				○				
52		その他扶養人数	370 - 371	2	N	○				○				
53	障害者数	特別障害者数	372 - 373	2	N	○				○				
54		(内) 同居特別障害者数	374 - 375	2	N	○				○				
55		その他障害者数	376 - 377	2	N	○				○				
56	本人該当事項	夫有	378 - 378	1	N					○			ALL ZERO	
57		未成年	379 - 379	1	N					○			ALL ZERO	
58	本人該当事項	乙欄	380 - 380	1	N					○			乙欄に印がついている時1をパンチ	
59		特別障害	381 - 381	1	N					○			特別障害に印がついている時1をパンチ	
60	本人該当事項	その他障害	382 - 382	1	N					○			その他障害に印がついている時1をパンチ	
61		老年者	383 - 383	1	N					○			ALL ZERO	
62	本人該当事項	寡婦	384 - 384	1	N					○			寡婦に印がついている時1をパンチ	
63		ひとり親	385 - 385	1	N					○			ひとり親に印がついている時1をパンチ	
64	本人該当事項	寡夫	386 - 386	1	N					○			ALL ZERO	
65		勤労学生	387 - 387	1	N					○			勤労学生に印がついている時1をパンチ	
66	本人該当事項	死亡退職	388 - 388	1	N					○			ALL ZERO	
67		事業専従フラグ	389 - 389	1	N					○			摘要欄に (S) と記入の時1をパンチ	
68	外国人	390 - 390	1	N						○			ALL ZERO	

		F I D		M Z C Z 0 0 0 4				S E						
業務名	住民税	RL	=	2500			B/F	=	7	作成者				
原票名	公的年金支払報告書	ラベル	=	N						作成日 2023年8月16日				
項目番号	項目名	桁位置	桁数	文字型式	前ゼロ	頭うち	記入誤	無記入			ゼロ記入			穿孔方法
								ALLスペース	ALLゼロ	不備	ALLスペース	ALLゼロ	記入誤り	
1	更新区分	1 - 1	1	N									ALL 2 (新規)	
2	資料番号	簿冊番号	2 - 5	4	N	○					○		表紙より	
3		総括表一連番号	6 - 9	4	N	○							ALL ZERO	
4	一連番号	10 - 13	4	N	○						○			
5	種別	大分類	14 - 15	2	N						○		表紙より (05)	
6		小分類	16 - 17	2	N								表紙より	
7	事業所番号	18 - 25	8	N	○					○			ALL ZERO	
8	チェック用名称	26 - 28	3	AN				○					ALL SPACE	
9	事業所区分	29 - 29	1	N						○			ALL ZERO	
10	納付書不要フラグ	30 - 30	1	N						○			ALL ZERO	
11	報告人員	普徴	31 - 35	5	N								ALL ZERO	
12		乙欄	36 - 40	5	N								ALL ZERO	
13		退職	41 - 45	5	N								ALL ZERO	
14		在職	46 - 50	5	N								ALL ZERO	
15		合計	51 - 55	5	N								ALL ZERO	
16	余白	56 - 57	2	AN									ALL SPACE	
17	住民コード	58 - 68	11	N	○					○			ALL ZERO	
18	余白	69 - 69	1	AN									ALL SPACE	
19	受給者番号	70 - 99	30	AN		○		○			○		ALL SPACE	
20	氏名 (カナ)	100 - 119	20	AN		○		○			○		氏と名の間はスペース (カタカナ・ひらがなをカタカナでパンチ)	
21	生年月日	120 - 126	7	N	○					○			明治：1 大正：2 昭和：3 平成：4 令和：5	
22	給与収入金額 (支払金額)	127 - 137	11	N	○					○			ALL ZERO	
23	給与所得控除後の金額	138 - 148	11	N	○					○			ALL ZERO	
24	所得控除合計	149 - 157	9	N	○					○			ALL ZERO	
25	公的年金支払額	158 - 168	11	N	○					○				
26	源泉徴収税額	169 - 179	11	N	○					○				
27	社保等控除額	180 - 188	9	N	○					○				
28	(内) 小規模共済	189 - 197	9	N	○					○			ALL ZERO	
29	生命保険料控除額 (所)	198 - 206	9	N	○					○			ALL ZERO	
30	地震保険料控除額 (所)	207 - 215	9	N	○					○			ALL ZERO	
31	旧長期損害保険	216 - 224	9	AN	○			○			○		ALL SPACE	
32	住宅借入金等特別控除	225 - 233	9	N	○					○			ALL ZERO	
33	個人年金支払額	234 - 242	9	AN	○			○			○		ALL SPACE	
34	配偶者特別控除額	243 - 251	9	AN	○			○			○		ALL SPACE	
35	配偶者所得	252 - 260	9	AN	○			○			○			
36	摘要欄・扶養者名	扶養カナ名 1	261 - 270	10	AN	○		○					次の欄のカナ名をパンチ ・控除対象扶養親族 ・16歳未満の扶養親族	
37		扶養カナ名 2	271 - 280	10	AN	○		○						
38		扶養カナ名 3	281 - 290	10	AN	○		○						
39		扶養カナ名 4	291 - 300	10	AN	○		○						
40		扶養カナ名 5	301 - 310	10	AN	○		○						
41		扶養カナ名 6	311 - 320	10	AN	○		○						
42		扶養カナ名 7	321 - 330	10	AN	○		○						
43		扶養カナ名 8	331 - 340	10	AN	○		○						
44		扶養カナ名 9	341 - 350	10	AN	○		○						
45		扶養カナ名 10	351 - 360	10	AN	○		○						
46	控配有り	361 - 361	1	N						○			源泉控除対象配偶者の一般・老人のどちらかに印がある時1をパンチ	
47	控配無	362 - 362	1	N						○			源泉控除対象配偶者の一般・老人のどちらにも印がない時1をパンチ	
48	老人配偶	363 - 363	1	N						○			源泉控除対象配偶者の老人に印がある時1をパンチ	
49	扶養人数	特定扶養人数	364 - 365	2	N	○				○				
50		老人扶養人数	366 - 367	2	N	○				○				
51		(内) 同居老親人数	368 - 369	2	N	○					○			ALL ZERO
52		その他扶養人数	370 - 371	2	N	○					○			
53	障害者数	特別障害者数	372 - 373	2	N	○				○				
54		(内) 同居特別障害者数	374 - 375	2	N	○					○			
55		その他障害者数	376 - 377	2	N	○					○			
56	本人該当事項	夫有	378 - 378	1	N					○			ALL ZERO	
57		未成年	379 - 379	1	N					○			ALL ZERO	
58		乙欄	380 - 380	1	N					○			ALL ZERO	
59		特別障害	381 - 381	1	N						○			特別障害に印がついている時1をパンチ
60		その他障害	382 - 382	1	N						○			その他障害に印がついている時1をパンチ
61		老年人	383 - 383	1	N						○			ALL ZERO
62		寡婦	384 - 384	1	N						○			寡婦寡夫に印がついている時1をパンチ
63		ひとり親	385 - 385	1	N						○			ひとり親に印がついている時1をパンチ
64		寡夫	386 - 386	1	N						○			ALL ZERO
65		勤労学生	387 - 387	1	N						○			ALL ZERO
66	死亡退職	388 - 388	1	N						○			ALL ZERO	
67	事業専従フラグ	389 - 389	1	N						○			ALL ZERO	
68	外国人	390 - 390	1	N						○			ALL ZERO	

市県民税申告書

		F I D = M Z C Z 0 0 2			S E		
業務名	住民税	R L = 2500		B / F = 7		作成者	
原票名	住民税申告書	ラベル = N			作成日 2023年8月8日		

項目番号	項目名	桁位置	桁数	文字型式	前ゼロ	頭うち	記入誤	無記入時対処			ゼロ記入時対処			入力する箇所	穿孔方法
								空白	ゼロ	不備	空白	ゼロ	記入誤り		
122	種別コード4	764 - 765	2	N	○				○					1面	No. 116~117と同様
123	収入金額4	766 - 776	11	N	○				○			○		1面	
124	種別コード5	777 - 778	2	N	○				○					1面	No. 116~117と同様
125	収入金額5	779 - 789	11	N	○				○			○		1面	
126	種別コード6	790 - 791	2	N	○				○					1面	No. 116~117と同様
127	収入金額6	792 - 802	11	N	○				○			○		1面	
128	種別コード7	803 - 804	2	N	○				○					1面	No. 116~117と同様
129	収入金額7	805 - 815	11	N	○				○			○		1面	
130	種別コード8	816 - 817	2	N	○				○					1面	No. 116~117と同様
131	収入金額8	818 - 828	11	N	○				○			○		1面	
132	種別コード9	829 - 830	2	N	○				○					1面	No. 116~117と同様
133	収入金額9	831 - 841	11	N	○				○			○		1面	
134	種別コード10	842 - 843	2	N	○				○					1面	No. 116~117と同様
135	収入金額10	844 - 854	11	N	○				○			○		1面	
136	所得控除コード1	855 - 857	3	AN		○			○					1面	所得・控除欄に金額が有る時コードをパンチ
137	所得控除金額1	858 - 868	11	N	○				○			○		1面	所得・控除欄に金額が有る時パンチ (マイナスは末桁ダブルパンチ)
138	所得控除コード2	869 - 871	3	AN		○			○					1面	3以上ある場合は付箋処理
139	所得控除金額2	872 - 882	11	N	○				○			○		1面	
140	所得控除コード3	883 - 885	3	AN		○			○					1面	
141	所得控除金額3	886 - 896	11	N	○				○			○		1面	
142	所得控除コード4	897 - 899	3	AN		○			○					1面	
143	所得控除金額4	900 - 910	11	N	○				○			○		1面	
144	所得控除コード5	911 - 913	3	AN		○			○					1面	
145	所得控除金額5	914 - 924	11	N	○				○			○		1面	
146	所得控除コード6	925 - 927	3	AN		○			○					1面	
147	所得控除金額6	928 - 938	11	N	○				○			○		1面	
148	所得控除コード7	939 - 941	3	AN		○			○					1面	
149	所得控除金額7	942 - 952	11	N	○				○			○		1面	
150	所得控除コード8	953 - 955	3	AN		○			○					1面	
151	所得控除金額8	956 - 966	11	N	○				○			○		1面	
152	所得控除コード9	967 - 969	3	AN		○			○					1面	
153	所得控除金額9	970 - 980	11	N	○				○			○		1面	
154	所得控除コード10	981 - 983	3	AN		○			○					1面	
155	所得控除金額10	984 - 994	11	N	○				○			○		1面	
156	所得控除コード11	995 - 997	3	AN		○			○					1面	
157	所得控除金額11	998 - 1008	11	N	○				○			○		1面	
158	所得控除コード12	1009 - 1011	3	AN		○			○					1面	
159	所得控除金額12	1012 - 1022	11	N	○				○			○		1面	
160	所得控除コード13	1023 - 1025	3	AN		○			○					1面	
161	所得控除金額13	1026 - 1036	11	N	○				○			○		1面	
162	所得控除コード14	1037 - 1039	3	AN		○			○					1面	
163	所得控除金額14	1040 - 1050	11	N	○				○			○		1面	
164	所得控除コード15	1051 - 1053	3	AN		○			○					1面	
165	所得控除金額15	1054 - 1064	11	N	○				○			○		1面	
166	所得控除コード16	1065 - 1067	3	AN		○			○					1面	
167	所得控除金額16	1068 - 1078	11	N	○				○			○		1面	
168	所得控除コード17	1079 - 1081	3	AN		○			○					1面	
169	所得控除金額17	1082 - 1092	11	N	○				○			○		1面	
170	所得控除コード18	1093 - 1095	3	AN		○			○					1面	
171	所得控除金額18	1096 - 1106	11	N	○				○			○		1面	
172	所得控除コード19	1107 - 1109	3	AN		○			○					1面	
173	所得控除金額19	1110 - 1120	11	N	○				○			○		1面	
174	所得控除コード20	1121 - 1123	3	AN		○			○					1面	
175	所得控除金額20	1124 - 1134	11	N	○				○			○		1面	
176	所得控除コード21	1135 - 1137	3	AN		○			○					1面	
177	所得控除金額21	1138 - 1148	11	N	○				○			○		1面	
178	所得控除コード22	1149 - 1151	3	AN		○			○					1面	
179	所得控除金額22	1152 - 1162	11	N	○				○			○		1面	
180	所得控除コード23	1163 - 1165	3	AN		○			○					1面	
181	所得控除金額23	1166 - 1176	11	N	○				○			○		1面	
182	所得控除コード24	1177 - 1179	3	AN		○			○					1面	
183	所得控除金額24	1180 - 1190	11	N	○				○			○		1面	
184	所得控除コード25	1191 - 1193	3	AN		○			○					1面	
185	所得控除金額25	1194 - 1204	11	N	○				○			○		1面	
186	所得控除コード26	1205 - 1207	3	AN		○			○					1面	
187	所得控除金額26	1208 - 1218	11	N	○				○			○		1面	
188	所得控除コード27	1219 - 1221	3	AN		○			○					1面	
189	所得控除金額27	1222 - 1232	11	N	○				○			○		1面	

市県民税申告書

		FID = MZCZ0002		SE	
業務名	住民税	RL = 2500	B/F = 7	作成者	
原票名	住民税申告書	ラベル = N		作成日 2023年8月8日	

項目番号	項目名	桁位置	桁数	文字型式	前ゼロ	頭うち	記入誤	無記入時対処			ゼロ記入時対処			入力する箇所	穿孔方法
								空白	ゼロ	不備	空白	ゼロ	記入誤		
190	所得控除コード28	1233 - 1235	3	AN		○		○					1面		
191	所得控除金額28	1236 - 1246	11	N	○			○				○	1面		
192	所得控除コード29	1247 - 1249	3	AN		○		○					1面		
193	所得控除金額29	1250 - 1260	11	N	○			○				○	1面		
194	所得控除コード30	1261 - 1263	3	AN		○		○					1面		
195	所得控除金額30	1264 - 1274	11	N	○			○				○	1面		
196	徴収方法	1275 - 1275	1	N				○					1面	特別徴収に印の時1を、普通徴収に印の時2をパンチ	
197	適用条文	1276 - 1278	3	AN				○					1面	ALL SPACE	
198	資料登録日	1279 - 1285	7	N									表紙	表紙からパンチ 年号は5:令和	
199	簿冊内連番	1286 - 1289	4	N	○								-	簿冊内で1から連番	
200	予備金額1	1290 - 1298	9	N	○			○				○	-	ALL ZERO	
201	予備金額2	1299 - 1307	9	N	○			○				○	-	ALL ZERO	
202	専給ビット	1308 - 1308	1	AN				○					1面	ALL SPACE	
203	控配	1309 - 1309	1	AN				○					1面	ALL SPACE	
204	老控配	1310 - 1310	1	AN				○					1面	ALL SPACE	
205	配特	1311 - 1311	1	AN				○					1面	ALL SPACE	
206	特定扶養数	1312 - 1313	2	N	○			○					1面	ALL ZERO	
207	老人扶養数	1314 - 1315	2	N	○			○					1面	ALL ZERO	
208	同居老人扶養数	1316 - 1317	2	N	○			○					1面	ALL ZERO	
209	扶養数	1318 - 1319	2	N	○			○					1面	ALL ZERO	
210	特定障害者扶養数	1320 - 1321	2	N	○			○					1面	ALL ZERO	
211	同居特別障害者扶養数	1322 - 1323	2	N	○			○					1面	ALL ZERO	
212	その他障害者扶養数	1324 - 1325	2	N	○			○					1面	ALL ZERO	
213	徴収区分補記	1326 - 1326	1	N				○					1面	ALL ZERO	
214	別居扶養表示	1327 - 1327	1	AN				○					1面	ALL SPACE	
215	所得税控配等専従者表示	1328 - 1328	1	AN				○					1面	ALL SPACE	
216	分離・損失申告表示	1329 - 1329	1	AN				○					1面	ALL SPACE	
217	次年度申告発送区分	1330 - 1330	1	AN		○		○					1面	補筆欄の次年度申告発送区分をパンチ	
	余白	1331 - 1331	1	AN									-	ALL SPACE	
218	事業所課税表示	1332 - 1332	1	AN				○					1面	補筆欄の事業所に印の時1、家屋敷に印の時2、家屋敷非課税に印の時3をパンチ	
219	職業フラグ	1333 - 1333	1	AN				○					1面	ALL SPACE	
220	カナ氏名(組合せチェック用1)	1334 - 1353	20	AN		○		○					1面	ALL SPACE	
221	カナ氏名(組合せチェック用2)	1354 - 1373	20	AN		○		○					1面	ALL SPACE	
222	生活状況表示	1374 - 1374	1	AN		○		○					1面		
	余白	1375 - 1375	1	AN									-	ALL SPACE	
223	海外(非居住)表示	1376 - 1376	1	AN				○					1面	ALL SPACE	
224	業種区分	1377 - 1378	2	AN		○		○					1面	ALL SPACE	
225	控配同特	1379 - 1379	1	AN				○						ALL SPACE	
226	所得件数	1380 - 1380	1	AN				○						ALL SPACE	
227	控除件数	1381 - 1381	1	AN				○						ALL SPACE	
228	所得税有資格	1382 - 1382	1	AN				○						ALL SPACE	
229	寡婦(夫)理由	1383 - 1383	1	AN				○					1面	死別の時1、離別の時2、不明の時3	
230	入力件数	1384 - 1386	3	N	○								表紙	表紙よりセット	
231	余白	1387 - 1440	54	AN									-	ALL SPACE	
232	旧生命保険料支払額	1441 - 1449	9	AN	○			○				○	1面		
233	地震保険料支払額	1450 - 1458	9	AN	○			○				○	1面		
234	配当割額控除額	1459 - 1469	11	AN									-	ALL SPACE	
235	株式等譲渡所得割額控除額	1470 - 1480	11	AN									-	ALL SPACE	
236	余白	1481 - 1700	220	AN									-	ALL SPACE	
237	寄附金支払額(地方公共団体)	1701 - 1711	11	N	○			○				○	1面	ALL ZERO	
238	都道府県条例寄附金	1712 - 1722	11	N	○			○				○	1面	ALL ZERO	
239	市区町村条例寄附金	1723 - 1733	11	N	○			○				○	1面	ALL ZERO	
240	住宅旧制度フラグ	1734 - 1734	1	AN				○					1面	ALL ZERO	
241	居住年月日1	1735 - 1741	7	AN				○					1面	ALL ZERO	
242	特定増改築フラグ1	1742 - 1742	1	AN				○					1面	ALL ZERO	
243	居住年月日2	1743 - 1749	7	AN				○					1面	ALL ZERO	
244	特定増改築フラグ2	1750 - 1750	1	AN				○					1面	ALL ZERO	
245	余白	1751 - 1761	11	AN									-	ALL SPACE	
246	年少扶養人数	1762 - 1763	2	N									-	ALL SPACE	
247	新個人年金保険料支払額	1764 - 1772	9	AN	○			○				○	1面		
248	新生命保険料支払額	1773 - 1781	9	AN	○			○				○	1面		
249	介護医療保険料支払額	1782 - 1790	9	AN	○			○				○	1面		
250	住宅控除適用消費税率1	1791 - 1791	1	N				○				○	-	ALL ZERO	
251	住宅控除適用消費税率2	1792 - 1792	1	N				○				○	-	ALL ZERO	
252	医療費控除区分	1793 - 1793	1	N				○				○	1面	特例の選択がある場合、「1」をパンチ。以外は「0」をパンチ	

市県民税申告書

		F I D = M Z C Z 0 0 0 2		S E	
業務名	住民税	RL = 2500	B/F = 7		作成者
原票名	住民税申告書	ラベル = N		作成日 2023年8月8日	

項目番号	項目名	桁位置	桁数	文字型式	前ゼロ	頭うち	記入誤	無記入時対処			ゼロ記入時対処			入力する箇所	穿孔方法
								空白	ゼロ	不備	空白	ゼロ	記入誤り		
253	同一生計配偶者フラグ	1794 - 1794	1	AN				○						1面	ALL SPACE
254	所得金額調整控除種別	1795 - 1795	1	N					○			○		1面	1 = 1項該当 (子ども等)、2= 2項該当 (年金等)、 3 = 1・2項該当 (子ども等+年金等)
255	所得金額調整控除額	1796 - 1804	9	N					○			○		1面	ALL ZERO
256	余白	1805 - 2000	196	AN										1面	ALL SPACE
257	原票記載本人個人番号	2001 - 2012	12	AN	○			○				○		1面	
258	配偶者個人番号	2013 - 2024	12	AN	○			○				○		1面	
259	扶養者個人番号 1	2025 - 2036	12	AN	○			○				○		1面	
260	扶養者個人番号 2	2037 - 2048	12	AN	○			○				○		1面	
261	扶養者個人番号 3	2049 - 2060	12	AN	○			○				○		1面	
262	扶養者個人番号 4	2061 - 2072	12	AN	○			○				○		1面	
263	扶養者個人番号 5	2073 - 2084	12	AN	○			○				○		1面	
264	扶養者個人番号 6	2085 - 2096	12	AN	○			○				○		1面	
265	扶養者個人番号 7	2097 - 2108	12	AN	○			○				○		1面	
266	扶養者個人番号 8	2109 - 2120	12	AN	○			○				○		1面	
267	扶養者個人番号 9	2121 - 2132	12	AN	○			○				○		1面	
268	扶養者個人番号 10	2133 - 2144	12	AN	○			○				○		1面	
269	専従者個人番号 1	2145 - 2156	12	AN	○			○				○		1面	ALL SPACE
270	専従者個人番号 2	2157 - 2168	12	AN	○			○				○		1面	ALL SPACE
271	専従者個人番号 3	2169 - 2180	12	AN	○			○				○		1面	ALL SPACE
272	専従者個人番号 4	2181 - 2192	12	AN	○			○				○		1面	ALL SPACE
273	余白	2193 - 2500	308	AN										1面	ALL SPACE

入力仕様	システム名	住民税	システム			

・入力項目の見方



記入されている内容をパンチ



記入されているコードと金額をセットでパンチ

※ 点線で囲まれた項目は補記（パンチする値を朱書又は丸囲みする事をいう。）の対象となる項目を表す



枠内の数字はパンチファイルレイアウトの項目番号に対応

入力仕様

顧客名	横須賀市	承認印	作成・更新日	担当者
システム名	住民税	システム	2023/8/8	
原票名	総括表			

令和6年度(令和5年分) 給与支払報告書(総括表)

資料番号 4

追加

令和 年 月 日 提出

訂正

横 須 賀 市 長

特別徴収義務者指定番号

20 給報 93：総括表より

1 給与の支払期間	令和 年 月 分から 月 分まで	9 事業種目	
2 個人番号 又は法人番号	23	10 受給者 総人員	人
3 郵便番号		11 特別徴収 対象者	14 人
(フリガナ)		12 普通徴収 対象者 (退職者)	13 人
4 所在地 (住所)	19	13 普通徴収 対象者 (退職者を除く)	11 人
電話		14 報告人員 の合計	15 人
(フリガナ)		15 所轄 税務署名	税務署
5 名称 (氏名)		16 給与の支払方法 及びその期日	
6 給与支払者が 法人である場合 の代表者の氏名		17 納入書 の送付	10
7 連絡者の氏名、 所属課、係名 及び電話番号	課 係 氏名 () - 番 内線 ()		
8 関与税理士等の氏名 及び電話番号	氏名 () - 番		
*普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。			

- この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」をそれぞれ○で囲んでください。
- 「1 給与の支払期間」欄には「報告人員」に給与を支払った期間を記載してください。
- 「2 個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「6 給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、経理責任者の職氏名を記載してください。給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 「7 連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、この報告書について応答する者の氏名、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「8 関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等が報告書を作成する場合に、報告書に関する問い合わせ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- 「10 受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「11 特別徴収対象者」欄には、特別徴収の対象となるもの的人员を記載してください。
- 「12 普通徴収対象者(退職者)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者の人員を記載してください。
- 「13 普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、普通徴収の対象となる人員のうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 「14 報告人員の合計」欄には、「11 特別徴収対象者」欄、「12 普通徴収対象者(退職者)」欄及び「13 普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。
- 「16 給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

市役所記入欄	
入力	検証
新	先頭

※印字してある所在地、名称(氏名)や納入書区分について変更がある場合は朱書きにて訂正してください。
※中途就職等の方で、前職分の給与を含めて年末調整を行った場合、前職分全ての支払者・支払金額・社会保険料控除額を個人別明細書の摘要欄に記載してください。記載がない場合は前職分を含んでいないと判断します。

入力仕様

顧客名	横須賀市	承認印	作成・更新日	担当者
システム名	住民税	システム	2023/8/8	
原票名	総括表 補記シール貼付版			

資料番号 4

令和6年度(令和5年分)給与支払報告書(総括表)

1月31日までに提出してください。
提出は、A5サイズで1枚です。

追加
訂正

指定番号

令和 年 月 日提出 長殿

給与の支払期間	令和 年 月分から 月分まで		
給与支払者の個人番号又は法人番号			
フリガナ		事業種目	
給与支払者の氏名又は名称		受給総人員	人
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業の名称		特別徴収対象者	人
フリガナ		普通徴収対象者(退職者)	人
同上の所在地	〒	普通徴収対象者(退職者を除く)	人
給与支払者が法人である場合の代表者の氏名		報告人員の合計	人
連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号	氏名 (電話)	課 係	所 務 署 名 税務署
給与の支払方法及びその期日		給与の支払方法及びその期日	
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 (電話)	納入書の送付	必要・不要

第17号様式記載要領

- この給与支払報告書(以下「報告書」という。)は、地方税法(以下「法」という。)第317条の6第1項又は第3項に規定する給与について使用してください。
- 給与を支払をする者で、給与所得について所得税を源泉徴収している市町村に報告書を提出してください。
- (イ) 関係市町村に提出する場合は、提出先(市町村)の名称を記載してください。
- (ロ) 関係市町村に提出する場合は、提出先(市町村)の名称を記載してください。
- 個人番号(以下「個人番号」という。)又は法人番号(同条第15項に規定する法人番号をいう。)がある場合は、左側を1文字空けて記載してください。
- 「給与支払者が法人である場合の代表者の氏名」欄には、給与支払者が国の機関である場合には、国の機関名を記載してください。
- 「連絡者の氏名、所属課、係名及び電話番号」欄には、所属課、係名及びその電話番号を記載してください。
- 「関与税理士等の氏名及び電話番号」欄には、税理士等問合せ先となる税理士等の氏名及び電話番号を記載してください。
- 「受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払を受けている者の総人員を記載してください。
- 「特別徴収対象者」欄には、提出先の市町村に対して「特別徴収の対象となるものの人員を記載してください。」
- 「普通徴収対象者(退職者)」欄には、提出先の市町村に提出する者で、普通徴収の対象となるものうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄には、提出先の市町村に提出する者で、普通徴収の対象となるものうち退職者を除いた人員を記載してください。
- 「報告人員の合計」欄には、「特別徴収対象者」欄、「普通徴収対象者(退職者)」欄及び「普通徴収対象者(退職者を除く)」欄の人員の合計を記載してください。
- 「給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。

補記シール貼付の場合
項番10については丸囲みされた数字

7	20	給報 93 : 総括表より
---	----	---------------

特	14	0	1
退	13	要	不要

普	11	入 力 検 証
計	15	

新 先頭

(市区町村提出用)

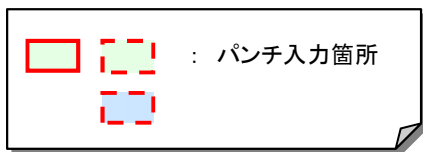
入力仕様	システム	住民税	作成者	作成日	更新日	頁
	原票名	給与支払報告書		2023/8/8		1/1

: パンチ入力箇所

※ 総括表の後に同一事業所分の給与支払報告書を添付する

※												※種 別		※整理番号		4 資料番号	
支 払 を 受 け る 者	※区分										(受給者番号)		19				
	住所										(個人番号)		116				
											(役職名)						
											氏 名 (フリガナ)		20				
種 別		支 払 金 額		給与所得控除後の金額 (調整控除後)		所得控除の額の合計額		源泉徴収税額									
		内 22 千 円		23 千 円		24 千 円		26 千 円									
(源泉)控除対象配偶者の有無等		配偶者(特別)控除の額		控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)		16歳未満扶養親族の数		障害者の数 (本人を除く。)		非居住者である親族の数							
有 従有		老人 48 千 円		特 定 49 人 従 人		老 人 51 人 従 人		そ の 他 52 人 従 人		特 別 102 人		そ の 他 54 人 従 人					
46・47		34 千 円		51 人 従 人		50 人 従 人		52 人 従 人		102 人		54 人 従 人					
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額											
(28) 千 円		27 千 円		29 千 円		30 千 円		32 千 円									
(摘要)																	
76 A : 前職支払額 77 B : 前職社保 67 S : 本人専従 73 F : 普徴希望 75 K : 海外 88 H : 丙欄																	
生命保険料の金額の内訳		新生命保険料の金額		旧生命保険料の金額		介護医療保険料の金額		新個人年金保険料の金額		旧個人年金保険料の金額							
		105 千 円		104 千 円		106 千 円		103 千 円		33 千 円							
住宅借入金等特別控除の内訳		住宅借入金等特別控除適用数		居住開始年月日 (1回目)		住宅借入金等特別控除区分(1回目)		住宅借入金等年末残高(1回目)									
		95 千 円		97 年 月 日		99・107											
				居住開始年月日 (2回目)		住宅借入金等特別控除区分(2回目)		住宅借入金等年末残高(2回目)									
				98 年 月 日		100・108											
(源泉・特別)控除対象配偶者		(フリガナ) 氏名		区分		配偶者の合計所得		国民年金保険料等の金額		旧長期損害保険料の金額		31 千 円					
		111 千 円				35 千 円		113 千 円		114 千 円							
控 除 対 象 扶 養 親 族		(フリガナ) 氏名		区分		16歳未満の扶養親族		(フリガナ) 氏名		区分		5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号					
		36~45						36~45									
		(フリガナ) 氏名		区分				(フリガナ) 氏名		区分							
		36~45						36~45									
		(フリガナ) 氏名		区分				(フリガナ) 氏名		区分							
		36~45						36~45									
		(フリガナ) 氏名		区分				(フリガナ) 氏名		区分							
		36~45						36~45									
未 成 年 者		外 国 人		死 亡 退 職 者		災 害 者		乙 欄		本人が障害者 特 別 58 59 60 そ の 他 62 63 65		勤 労 学 生					
										69 71 70・72		21					
支 払 者		個人番号又は法人番号		(右語で記載してください。)													
		住所(居所)又は所在地															
		氏名又は名称		(電話)													

入力仕様	システム	住民税	作成日	担当者
	原票名	市申告書 (ダミー給報)	2023/8/8	



(あて先) 横須賀市長 平成 年 月 日提出 令和 年度 市民税・県民税申告書 資料番号 4

1月1日現在の住所 (家屋敷等の所在地) 横須賀市

現在の住所 上記と同じ住所

現在の職業

氏名 生年月日 電話番号

印 明大 昭平 年 月 日

収受印

カナ氏名	通知番号	申請区分	生活状況
------	------	------	------

同一世帯の代理申告者	※種別	※整理番号	※4 資料番号
公的年金	※区分	(受給者番号)	19
支払を受ける者	住所	(個人番号)	116
専務所・事業所	氏名	(役職名)	20
給与所得に係る所得	種別	支払金額	給与所得控除後の金額 (調整控除後)
		22	23
		24	26

③所得から雑損	(源泉)控除対象配偶者の有無等	控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。)	16歳未満扶養親族の数	障害者の数 (本人を除く。)	非居住者である親族の数
A	有 従有	特定 老人 其他	特別 其他	特別 其他	特別 其他
	46・47	48 34 49 51 50	52 102	54 53 55	

医療費	(A) 社会保険料等の金額	生命保険料の控除額	地震保険料の控除額	住宅借入金等特別控除の額
	(28) 27	29	30	32

社会保険料	76 A: 前職支払額	67 S: 本人専従	75 K: 海外
	77 B: 前職社保	73 F: 普徴希望	88 H: 丙種

後期高齢者医療	新生命保険料の金額の内訳	105	旧生命保険料の金額	104	介護医療保険料の金額	106	新個人年金保険料の金額	103	旧個人年金保険料の金額	33
---------	--------------	-----	-----------	-----	------------	-----	-------------	-----	-------------	----

生命保険料	住宅借入金等特別控除の内訳	95	居住開始年月日 (2回目)	98	住宅借入金等特別控除区分(200日)	100・108	住宅借入金等半末残高(2回目)	
-------	---------------	----	---------------	----	--------------------	---------	-----------------	--

配偶者	(フリガナ) 氏名	36~45	配偶者の合計所得	35	国民年金保険料等の金額	113	旧長期損害保険料の金額	31
-----	-----------	-------	----------	----	-------------	-----	-------------	----

本人控除	1 (フリガナ) 氏名	36~45	16歳未満の扶養親族		5人目以降の16歳未満の扶養親族の個人番号	
------	-------------	-------	------------	--	-----------------------	--

扶養	未成者	外国人	死亡退職者	災害者	乙欄	本人が障害者その他	寡婦	ひとり暮らし	勤労学生	中途就・退職	受給者生年月日
	58	59	60	62	63	65	69	71	70・72	21	

支払者	個人番号又は法人番号	住所(居所)又は所在地	氏名又は名称
-----	------------	-------------	--------

※別居の扶養	事務処理欄	証明 資料 返送	記号 割額控除額	円
--------	-------	----------	----------	---

株式等譲渡所得割額控除額	円
--------------	---

入力仕様	システム名	住民税	システム	承認印	作成・更新日	担当者
	原票名	公的年金支払報告書			2023/08/08	

公的年金支払報告書等（総括表）

資料番号 **4**

支払者宛名コード

20 公的年金支払報告書 98：総括表より

名	
称	

報告人員数
16

公的年金等支払報告書(個人別明細書)

※種別 ※整理番号 資料番号 **4**
個人番号 **105**

支払を受ける者	※区分		住所		氏名	20	生年月日	明治	大正	昭和	平成	令和							
	(フリガナ)						年					日							
	氏名						月												
区分		支払金額			源泉徴収税額														
所得税法第203条の3第1号・第4号適用分		25 千 円			26 千 円														
所得税法第203条の3第2号・第5号適用分		82			83														
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分		84			85														
所得税法第203条の3第7号適用分		98			99														
本人				源泉控除対象配偶者の有無等					控除対象扶養親族の数			16歳未満の扶養親族の数		障害者の数		非居住者である親族の数	社会保険料の額		
特別障害者	その他の障害者	ひとり親	寡婦	一般	老人	特定	老人	その他	特別	その他	特別	その他	特別	その他	特別	その他	特別	その他	
59	60	63	62	46	47	48	49	50	52	96	54	53	55					27	
源泉控除対象配偶者				控除対象扶養親族					16歳未満の扶養親族										
(フリガナ)	100			区分	配偶者の合計所得			(フリガナ)	36~45			区分	(フリガナ)	36~45			区分		
氏名					35 円			氏名					氏名						
個人番号					48万円以下			101	個人番号					個人番号					
(摘要)									(フリガナ)	36~45			区分	(フリガナ)	36~45			区分	
									氏名					氏名					
									個人番号					個人番号					
支払者	法人番号																		
	所在地																		
	名称																電話番号		

入力仕様

システム名 個人住民税
システム 住民税申告書

承認印

作成・更新日

担当者

2023/8/8

(あて先) 令和12年度 市民税・県民税申告書

横須賀市長

1月1日現在の
住所地 横須賀市
(家屋数等の所在地) 横須賀市
上記と同じ住所

現在の住所

現在の職業

收受印

氏名

生年月日

電話番号

令和 年 月 日提出

個人番号

257

大正: 2 昭和: 3
平成: 4 令和: 6

13

カナ氏名

9

8

7

217

222

代筆者 氏名

本人との関係

公的年金等の内訳

金額

事務所・事業所・家屋数に関する事項
(裏面11に記入欄があります)

事務所・事業所 家屋数 非課税 218

給与・公的年金等に係る所得以外(令和4年4月1日において
65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 196
 自分で納付する(普通徴収)

1	事業等	7	
	業	8	
	農	9	
	不動産	10	
	利	11	
	配	12	
	給	13	254
	公的年金等	14	136~195
	雑	15	
	業	16	
	務	17	
	その他	18	
	総合譲渡	19	
	長期	20	
	一時	21	
2	事業等	22	
	業	23	
	農	24	
	不動産	25	
	利	26	
	子	27	
	配	28	
	給	29	
	公的年金等	30	
	雑	31	
	業	32	
	務	33	
	その他	34	
	合計	35	
	(27+28+29)	36	
	総合譲渡・一時	37	
	合計	38	
4	社会保険料控除	39	
	小規模企業共済等掛金控除	40	
	生命保険料控除	41	
	地震保険料控除	42	
	寡婦、ひとり親控除	43	
	ひとり親控除	44	
	勤労学生、障害者控除	45	
	配偶者控除	46	
	配偶者特別控除	47	
	扶養控除	48	
	基礎控除	49	
	13から24までの計	50	
	雑損控除	51	
	医療費控除	52	
	合計	53	
	(25+26+27)	54	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

社会保険の種類	支払った保険料	社会保険の種類	支払った保険料
国民健康保険	円	介護保険	円
後期高齢者医療保険	円	国民年金	円
給与所得の源泉徴収票の社会保険	円	その他の社会保険	円

保険の種類	支払った保険料	保険の種類	支払った保険料
⑮ 新生命保険料	248	旧生命保険料	232
⑯ 新個人年金保険料	247	旧個人年金保険料	16
介護医療保険料	249		
地震保険料	233	旧長期損害保険料	17

⑰ 本人控除	事由	事由発生年	控除額
⑰ 寡婦控除		229	
⑱ ひとり親控除			
⑲ 勤労学生控除			
⑳ 障害者控除			

氏名	状況	生年月日	控除額
配偶者	同居	大昭 24 平令 24	25
別居	合計所得金額	28	

氏名	続柄	状況	生年月日	控除額
扶養親族	同居	身・精・保	大昭	
別居	身・精・保	平令	30~89	
同居	身・精・保	大昭		
別居	身・精・保	平令		
同居	身・精・保	大昭		
別居	身・精・保	平令		

雑損	A 損害金額	B 保険金などで補てんされる金額	差引損失額 (A-B)
⑶	円	円	円

医療費	⑷ 支払った医療費又は購入費	⑸ 保険金などで補てんされる金額	所得金額の合計の5%
⑷	円	円	円

● 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、右の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額
	円	円

事務処理欄

身元確認	証明	
<input type="checkbox"/> 未済	資料	
確定案内	返送	

分譲課税に係る所得等のある方は、別途市民税・県民税申告書(分譲課税専用)の提出が必要ですよ。

コードは17をパンチ

コードは19をパンチ

(注) 裏面にも記入欄があります。

— 年 度

給与支払報告書

資料種別コード			簿 冊 番 号		
0	5	4		2	
年			月		日
5			78		
総括表枚数			個人明細枚数		
90	総括票 17		91	総括票 18	

横須賀市

個人情報の取扱いに関する特記事項（特定個人情報を含む）

（個人情報を取り扱う際の基本的事項）

第1条 受託者（以下「乙」という。）は、個人情報及び特定個人情報（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第2条第8項に規定する特定個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、業務に関して個人情報を取り扱うときは、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報及び特定個人情報を適正に取り扱わなければならない。

（適正な取得等）

第2条 乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、この契約による業務の目的を正確に把握し、当該目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

（適正な管理）

第3条 乙は、個人情報の漏えい、滅失、改ざん、き損及びその他の事故を未然に防止するため必要な措置を講じなければならない。

2 乙は、個人情報の取扱いに関する責任体制を整備し、管理責任者を定めなければならない。

3 乙は、個人情報の保管に当たっては、この契約による業務により取得した個人情報とそれ以外の個人情報を明確に区分し、管理しなければならない。

4 乙は、委託者（以下「甲」という。）の指示または承諾があるときを除き、個人情報を乙の事業所内から持ち出してはならない。

（管理責任者等の教育及び研修）

第4条 乙は、個人情報の保護及び情報セキュリティに対する意識の向上を図るため、管理責任者及び従事者に対し、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第5章（行政機関等の義務等）及び番号法第48条から第51条（罰則）の内容並びに本特記事項において従事者が遵守すべき事項その他この契約による業務の適切な履行に関し必要な事項について、教育及び研修を実施しなければならない。

（個人情報に関する秘密の保持）

第5条 乙は、個人情報の内容を第三者に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙は、この契約による業務の処理の従事者が個人情報を管理責任者の承諾を得ることなく事務所以外の場所に持ち出し、又は不適切な取扱いにより第三者に漏らすことのないように、必要かつ適切な監督を行わなければならない。

（目的外利用等の禁止）

第6条 乙は、甲の指示又は承諾があるときを除き、この契約による業務の目的以外の目的に個人情報を利用し、又は第三者に提供してはならない。

（複製等の禁止）

第7条 乙は、あらかじめ甲の指示又は承諾があった場合を除き、業務を実施するために甲から提供された個人情報を複製し、又は複写してはならない。

（資料等の返還、引き渡し若しくは消去）

第8条 乙は、この契約による事務を処理するために甲から貸与され、又は乙が収集し、複製し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約が終了し、又は解

除された後直ちに甲に返還し、又は引き渡し、若しくは消去しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

2 乙は、前項の規定により電子記録媒体に記録された個人情報を消去する場合は、当該個人情報が復元できないように確実に消去しなければならない。

3 乙は、前項の規定により個人情報を消去した場合は、当該個人情報を消去した旨の報告書を甲に提出しなければならない。

(外部サービスの利用)

第9条 乙は、外部サービス（クラウドサービス、ウェブ会議サービス、ソーシャルネットワークワーキングサービス、ホスティングサービス等をいい、法令により設置されたもの又は行政機関等により設置される公共的な基盤等を除く。以下同じ。）であつて、当該外部サービス提供者が提示する約款等に乙が同意することで利用可能となり、契約等により乙から個別の措置を求めることができないもの（以下「約款等による外部サービス」という。）を利用しようとするときは、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出しなければならない。

- (1) 外部サービスの名称
- (2) 外部サービスの提供者
- (3) 外部サービスを用いて行う業務の内容
- (4) 外部サービスで保管又は取り扱う個人情報
- (5) 外部サービスの利用の期間
- (6) 外部サービスの利用が必要な理由
- (7) 外部サービスにおける安全管理措置の内容

2 乙は、当該約款等による外部サービスの利用に関し、甲から指示のある場合、甲の指示に従い、必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(再委託の禁止等)

第10条 乙は、個人情報の処理を自ら行うものとし、第三者にその処理を委託（以下「再委託」という。）してはならない。ただし、書面により甲の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 乙は、個人情報の処理を再委託する場合及び再委託の内容を変更する場合は、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出し、前項ただし書きの承諾を得なければならない。

- (1) 再委託の相手方
- (2) 再委託を行う業務の内容
- (3) 再委託で取り扱う個人情報
- (4) 再委託の期間
- (5) 再委託が必要な理由
- (6) 再委託の相手方における責任体制及び管理責任者
- (7) その他甲が必要と認める事項

3 乙は、前項の規定により個人情報を取り扱う事務を再委託の相手方（以下「再受託者」という。）に取り扱わせる場合には、乙と再受託者との契約内容に関わらず、再受託者の当該事務に関する行為について責任を負うものとする。

4 乙は、再委託契約において、再受託者に対する監督及び個人情報の安全管理の方法に

ついて具体的に指示しなければならない。

5 乙は、この契約による業務を再委託した場合は、その履行を監督するとともに、甲の求めに応じて、再受託者の状況等を報告しなければならない。

6 乙は、再委託契約を行う場合には、この契約により第1条から前条までに規定する個人情報取扱いに関する義務を再受託者にも遵守させなければならない。

(個人情報取扱い状況の報告等)

第11条 甲は、個人情報を保護するために必要な限度において、乙（再受託者を含む。）に対し、個人情報を取り扱う事務について管理状況の報告若しくは資料の提出を求め、又は乙（再受託者を含む。）の事務所に立ち入ることができる。

2 乙（再受託者を含む。）は、甲から個人情報の取扱いに関して改善を指示されたときは、その指示に従わなければならない。

(事故発生時等における報告)

第12条 乙（再受託者を含む。）は、個人情報の漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故（以下「漏えい事故」という。）が生じ、又は生ずるおそれがあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 乙（再受託者を含む。）は、漏えい事故が生じた場合、当該事故の被害を最小限にするため、甲と協力して必要な措置を講じ、かつ、甲の指示に従わなければならない。

(特定個人情報への適用)

第13条 特定個人情報を取り扱う場合においては、第2条から第12条までの規定を準用する。その場合において、「個人情報」とあるのは「特定個人情報」と読み替えるものとする。

(契約の解除)

第14条 甲は、乙（再受託者を含む。）が本特記事項に定める義務を果たさない場合には、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

2 乙（再受託者を含む。）は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

第15条 乙（再受託者を含む。）は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

(補則)

第16条 乙は、この契約における個人情報の取扱いについて疑義が生じたときは、甲と協議し、その指示に従わなければならない。

電子記録消去報告書（特定個人情報を含む）

年 月 日

（あて先）横須賀市長

住 所
受託者
事業者名
代表者名

下記の方法により電子記録媒体に記録された個人情報（特定個人情報を含む）を消去しましたので報告します。

記

業 務 名	
ファイル名及び容量	
消 去 方 法	
管 理 責 任 者	
備 考	

注：特定個人情報を含まない場合は「（特定個人情報を含む）」を抹消すること。